

コロナ禍における市民生活の動向と観光復興 —読売新聞岩手県版の内容分析を通して—

河内 良彰（佛教大学社会学部）

（要旨）

2020年、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大によって、国内外の観光需要は大きく減少している。国の緊急事態宣言の発令は、市民生活や観光産業にいかなる影響を与えたのであろうか。47都道府県の中で感染者数が最も少ない岩手県に着目し、2019年の新聞報道と比較しつつ、2020年の発令下の動向を明らかにすることを目的とする。

本研究は、『読売新聞』東京朝刊岩手県版を分析対象として、兩年の4月8日付から5月26日付までの7週間に掲載された47日分の全ての記事を分析データ化し、KH Coderを用いて定量分析を行った。分析の結果、以下3点が明らかになった。

第1に、抽出語の順位について、2019年は、名詞は「大震災」(99語)が第3位に入り、サ変名詞は「被災」(125語)が第1位、「復興」(116語)が第2位に位置した。2020年は、各々の抽出語の第1位は、名詞は「ウイルス」(345語)、サ変名詞は「感染」(523語)、固有名詞は「新型コロナ」(343語)に置き換わった。

第2に、抽出語の共起ネットワークについて、2019年は、「被災」(125語)、「復興」(116語)、「東日本」(100語)、「大震災」(99語)、「津波」(63語)などの強い関係性が現れた。2020年は、「感染」(523語)を中心に、「新型コロナ」(343語)、「ウイルス」(345語)、「拡大」(217語)、「県内」(240語)などを結ぶ最大のクラスターが形成された。

第3に、抽出語の使用頻度の推移について、2019年は、各週の上位7位以内に1回以上入った語が31語に上った。2020年は、かかる語はわずか10語に留まった。

1. 問題意識

近年、訪日外国人旅行者数とその観光消費額が急速に増加し、日本経済における観光産業の存在感が高まりつつある。しかし、2020年1月に顕在化した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外の観光需要は大きく減少している。中国政府は国外への団体旅行などを禁止し、各国政府も入国制限や海外渡航禁止などの措置を講じた。旅行者の往来が世界的に制限されている現在、水際対策を段階的に強化してきた日本の訪日外国人旅行者数は、2020年2月は前年同月比58.3%減の108.5万人、3月は同93.0%減の19.4万人、4月は同99.9%減の2,900人となった。1964年の統計開始以来、単月として過去最大の下げ幅を記録し、1～3月期の訪日外国人旅行者の消費額は、前年同月期比41.6%減の6,727億円となった（観光庁編2020, p. 57）。

感染拡大による外出自粛要請は、観光需要を低迷させるなど国内産業に多大な影響

を及ぼした。故に、将来の収益回復の見通しを付けるべく、流行の収束状況を見極めつつ、日本経済の再活性化に向けた需要喚起策が講じられている。特に、観光業や運輸業、飲食業などは甚大な影響を受けているため、令和 2 年度の補正予算額として「Go To キャンペーン」事業に 1 兆 6,794 億円が計上された。こうした緊急経済対策に加えて、感染症に対する強靱な経済構造を構築し、中長期的な成長軌道を保つための施策として、リモート化も促進されている（国土交通省編 2020, pp. 18-19）。

東北地方では、2020 年に 6 県の外国人宿泊者数を 150 万人泊とすることを目標に掲げ、サムライの精神と文化を体感できるコンテンツの造成や、東北の交通情報を一元的に集約したプラットフォームの構築などが推進されてきた。これらの取組が奏功し、1 年前倒しで政府目標の 150 万人泊を達成したところである⁽¹⁾。コロナ禍の発生によって先行きが見通せない状態であるが、2020 年度の東北の観光復興策として、世界に向けたデスティネーション・キャンペーンや「東北観光復興対策交付金」の支援、防災学習を含めた教育旅行などが挙げられている（観光庁編 2020, pp. 271-272）。

東北地方は、コロナ禍の影響が比較的小さい地方とされる。特に、岩手県は 2020 年 10 月 17 日現在、感染者数が最も少ない地方自治体として周知されている（図 1・2）。そこで、本研究は、新聞報道に着目して観光産業の内容をコロナ禍の内容と照合しつつ、国の緊急事態宣言発令下における岩手県の市民生活の動向を明らかにしたい。

2. 研究方法

本研究は、『読売新聞』東京朝刊岩手県版に掲載された新聞記事を分析対象に据えて体系的にまとめ、KH Coder を用いて定量分析を行う（樋口 2014）。

KH Coder とは、質的データを計量的な手法に基づいて内容分析するためのソフトウェアである。内容分析とは、「データを基にそれが組み込まれた文脈に関して再現可能でかつ妥当な推論を行うための 1 つの調査技法」（Krippendorff, 1980, p. 21）と定義され、大量の分析データを取り扱うためにコンピュータの適切な利用が強調される。量的内容分析とは、「体系的で再現性のあるやり方でコミュニケーションのシンボルを調査すること」（Riffe et al., 1998, p. 20）などを意味する（p. 4）。また、計量テキスト分析とは、「アンケート自由記述やインタビュー記録のようなテキスト型ないし文章型のデータを計量的に分析する手法」（樋口 2019, p. 18）と規定される。こうして、「計量的分析手法を用いてテキスト型データを整理または分析し、内容分析を行う方法」（p. 15）として、計量テキスト分析の概念の拡充に至り、当該手法を直接の先行研究と見做して KH Coder が開発され、2001 年より無償提供されている。

コーディングルールを作成することで曖昧性を解消できる利点があるほか、自然言語処理が取り入れられているために、それ以前のソフトウェアと比較して処理精度が大きく向上している。従来、質的データを取り扱う場合、素データの中から分析者が典型的と考える箇所を引用、解釈する方法が少なくなかった。こうした中、計量的な

分析手法を採用することで、次のような利点を得られる（樋口 2014, pp. 5-7）。第 1 に、データ全体の傾向を素データがどの程度代表するかを数値で表示できる（客観性の向上）。第 2 に、データの収集と分析の過程を他の研究者が監査、再現できる（信頼性の向上）。第 3 に、質的なデータがもつ見過ごされがちな側面が明らかになることがある（データ探索の可能性の向上）。量的方法によってデータの全体像を得ることで、「偏った、不完全な、そして非常に選択的な印象」（p. 6）の形成を避けられる。

我が国ではパソコンの普及に合わせて、内容分析のデータベースとして新聞記事に着目され、その有効性が示された（竹下 1994）。特に、災害報道に関する内容分析としては、阪神大震災に関する研究（矢守 2001）や、東日本大震災に関する研究（森・鶴久森 2013; 新沼・佐藤 2013）が蓄積されてきた。これらの既往研究に限らず、所定の期間に発行された新聞記事を対象として、研究課題に関連のあるものを抄出して分析データとした研究が散見される。管見の限り、感染症に関する新聞報道を分析した研究は少なく、所定の期間の全ての記事を分析対象に据えて、新聞報道の経時的変化を検討した研究は見られない。本研究に取り組むことで、社会・経済活動、観光の復興に資する方向と、コロナ禍を生き抜く知見を示すことができると考えられる。

以上の手法に基づき、本研究では、国の緊急事態宣言発令下の経済社会の諸相を報じた、4月8日付から5月26日付までの7週間⁽²⁾に着目する。そのうえで、その間の47日分に掲載された2019年と2020年の全ての記事を分析対象として編成し、両年の記事内容を比較する。1県版と2県版を合わせて、2019年は記事434本の20万1,548字、2020年は記事518本の22万1,153字に及んでいる。こうして、本分析では、2つの観点に大別して、品詞別の使用頻度、抽出語の共起ネットワーク、上位抽出語の週毎の使用頻度の推移の3つの分析に取り組む。第1に7週間にわたる記事内容の経時的変化を把握し、第2に2019年と2020年の記事内容を比較検討する。

分析データの作成に際して、見出しと写真のエトキ、図表中の文字、[書店員のおすすめ]、[土曜美術館]、[ハロー4チャンネル]、[美優の明日へつなごう！]を分析対象外とする。週毎の文章を掲載日順で列記し、一日単位の文章を古い順に並べる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、生活や経営に関する県内関係機関の相談先などを紹介する「新型コロナくらしの 掲示板」が見られるほか、定期的に「◇新型コロナ」のロゴ入りで、関連記事がまとめられている。なお、[新型コロナ 連休の風景]は、5月1日、2日、4日、5日、8日に連載され、[コロナから守る]岩手編（上・中・下）は、5月13日、14日、16日に特集されて読者の関心を集めた。

現在の私たちが100年前に発生したスペイン風邪の新聞記事から学ぶように、災害報道は何年経っても読み返される価値がある。『読売新聞』は2月27日から「新型肺炎 現場から」を1面で連載し、4月7日の緊急事態宣言の発令以降には、「新型コロナ くらしの掲示板」を社会面に設けて、相談窓口の電話番号や支援制度の仕組みなどを連日掲載している。また、東京本社社会部には感染者データ班を設置し、全国の総支局の取材とあわせて状況の分析を進めている（滝田 2020）。

3. 岩手県におけるコロナ禍の概況

(1) 感染状況と主な対策

岩手県「新型コロナウイルス感染症患者に関する情報」によると、岩手県では、2020年7月29日に2名の感染が初めて確認された。その後、患者の濃厚接触者や県外患者などが現れ、10月17日現在、26例が報告されている（図1・2）⁽³⁾。

感染対策としては、(1) 感染拡大防止への対応、(2) 社会経済活動の維持（個人・家族向け）、(3) 社会経済活動の維持（事業者・団体向け）、(4) 感染拡大防止と社会経済活動の両立の大きく4部で構成されている。とりわけ、感染拡大防止と社会経済活動を両立させるために、新たな技術やしくみの導入による産業振興、情報通信技術を活用した暮らし方、学び方の実現を要点として、業態転換、生産性・付加価値向上、商品開発、販路開拓への助成が行われている。具体的には、NPO法人に対して感染拡大防止策や「新しい生活様式」に対応した活動への転換に関する支援のほか、新たに中小企業者等が行うテレワークの導入に要する経費の支援、DMOや観光協会が高付加価値の宿泊プランの立案や販売を地域の観光関係事業者と連携して行う際の支援などが挙げられる。また、感染拡大によって対面による商談の機会が減少している食産業事業者を対象として、オンライン商談の研修会を実施するとともに、こうした形での商談を促進するポータルサイトの開設なども後押ししている。

このほか、公共交通の利便性向上に向けた、乗合バス事業者のICカード導入に要する経費の補助や、PHR（パーソナルヘルスレコード）の導入とスマホ、ビッグデータを活用した実証実験等による健康づくりの促進を図る「いわてモデル」の構築、新しい生活様式に対応した文化振興を図る、文化イベント等（岩手芸術祭総合フェスティバル等）におけるリモート出演・オンライン鑑賞等の実施などを推進している。コロナ禍での新しい働き方の導入モデルを構築すべく、電子決裁・文書管理システムの導入や、感染症対策や医療体制、テレワーク対応施設の状況等の移住希望者の安心につながる情報を発信する移住定住ポータルサイトの改修などに拠出している。

(2) 経済状態と主な対策

財務省盛岡財務事務所によると、4月から7月までの県内経済情勢報告は、総括判断を「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている」としながら、個人消費は「足下では緩やかに持ち直しつつある」として1年3か月（5期）ぶりに上方修正した。しかし、生産活動は「弱含んでいる」、雇用情勢も「弱い動きとなっている」として1年3か月ぶりに下方修正し、食料品の弱い動きから「スポーツやイベントの自粛が追い打ちをかけている」と判断した。厚生労働省岩手労働局のまとめでは、6月の有効求人数は2万705件で前年同月比約8,000人減となったうえ、公共職業安定所などに寄せられた情報によると、コロナ禍で解雇された労働者とその見込みのある労働者の総数は、7月22日時点で51事業所の358人に及んでいる（朝日

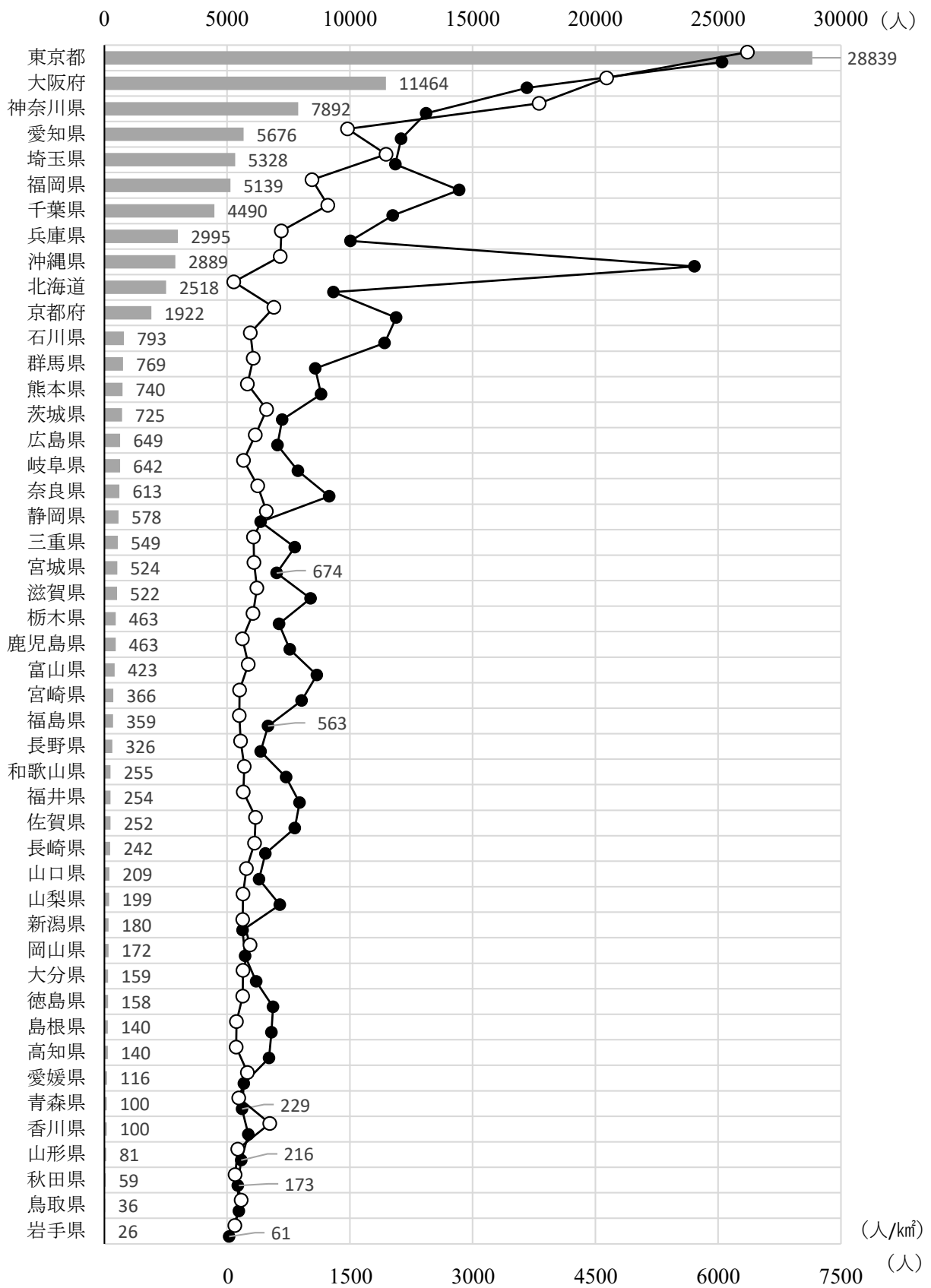


図 1 都道府県別の感染者数と人口 300 万人当たりの感染者数

注：折れ線グラフの白丸は人口密度 (人/km²)、黒丸は人口 300 万人当たりの感染者数 (人) (下目盛)。
 出所：NHK「特設サイト 新型コロナウイルス」、平成 27 年国勢調査より作成。

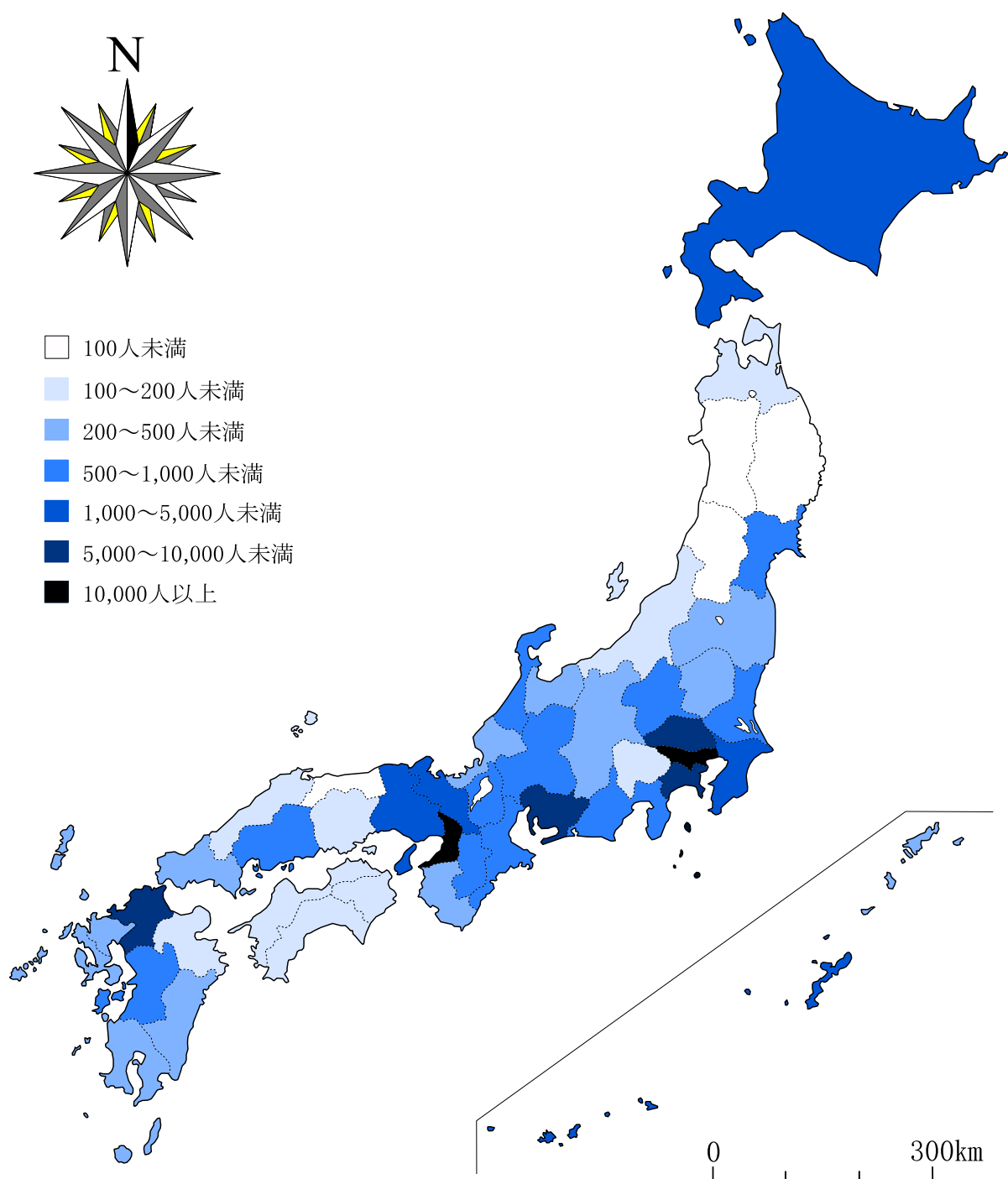


図2 都道府県別の感染者数マップ

出所：NHK「特設サイト 新型コロナウイルス」、Google Geochart の分析を基に作成。

新聞 2020年8月5日)。日本銀行盛岡事務所の発表によると、9月の県企業短期経済観測調査（短観）の結果は、業況判断指数（全産業）がマイナス38となり、6月の前回調査から5ポイントほど改善した。リーマン・ショックを受けた2009年6月調査（マイナス47）以来の低水準であるが、新規感染者数の低下や巣ごもり需要による食料品の需要増加が全体の判断を引き上げたとされる。東京商工リサーチ盛岡支店によ

ると、2020 年度上半期に倒産した県内企業は 19 件となり、そのうちコロナ禍の影響による倒産は 4 件に上った（読売新聞 2020 年 10 月 3 日）。国や自治体、金融機関などが資金繰り支援を打ち出した結果、倒産件数が抑制されたことも報告された。

東京商工リサーチ盛岡支店が 7 月 28 日から 8 月 11 日までに実施した企業アンケートによると、今後もコロナ禍の影響が続いた場合、県内企業の 6.9%が廃業を検討する可能性があることが明らかになった。以前のような経済状態に戻ることの難しさから、失望感が強まることが懸念されている。また、東日本大震災からの復興の実感を定期的に尋ねる県復興局の「いわて復興ウォッチャー調査」の結果から、サケやウニなどの主要水産物の不漁に加えて、復興需要の縮小を読み取れる。生活の回復実感については、「回復」、「やや回復」と回答した人は、83.5%で前回調査から 5.2 ポイントほど減少し、コロナ禍による経済損失の大きさや所得の減少などが指摘されている。

こうした状況下で、盛岡市は、8 月から 1 冊 1 万円で購入するプレミアム付き商品券「2020 もりおかプレミアム付商品券 SANSA」の販売を始めた。1 冊が 1000 円券の 12 枚綴りで、利用可能な市内 1,048 店舗（9 月 7 日時点）で消費を促すことで、落ち込んだ消費マインドを盛り立て、地域の経済循環を創り出す。加えて、禍を転じて福と為すような新商品開発の動きも現れ、江戸時代に疫病を封じると信じられた妖怪「アマビエ」に肖ろうと、これをキャラクター化した南部鉄器や和菓子などが開発、製造され、多くの注文が寄せられている（読売新聞 2020 年 5 月 13 日）。また、東京都など大都市部で感染拡大が続く中、地方での生活や仕事が見直されつつあり、県はオンラインを活用して人材や移住者を確保する試みを始めた（読売新聞 2020 年 7 月 30 日）⁽⁴⁾。観光の復興に向けて基礎自治体の独自の支援策も打ち出され、例えば平泉町では 8 月、町内のホテルや温泉旅館など 8 施設に宿泊すると、宿泊料金の 7 割（上限 1 万 4,000 円）が助成される「平泉まちはく 7 割引キャンペーン」が動き始めた。

岩手県議会は 9 月 8 日、臨時議会を開き、中小企業資金貸付金の融資枠を 1,000 億円から 2,000 億円に倍増する資金繰り支援策などを盛り込み、一般会計補正予算案を全会一致で可決した。感染症対策の第 4 号として医療態勢の充実と経済支援策に重点を置き、これまでで最大となる 759 億 6,817 万円を増額し、補正額を総額 1,629 億円とした。新規では、乗客が減っている公共交通機関の運行支援交付金など、6 項目で計 7 億 9,000 万円を計上した。また、観光宿泊施設緊急対策事業費に 5 億 5,000 万円を増額して事業を 10 月以降も継続し、県民のみを対象とした 1 泊 2,000 円の補助から、東北地方と新潟県の計 6 県の住民を対象とする 1 泊 3,000 円の補助に拡充した。

（3）観光支援策

本節では、岩手県観光協会の令和 2 年度事業計画書を参照し、観光支援策を検討する。コロナ禍の影響が日に日に深刻さを増し、観光関連産業は未曾有の厳しい状況にある中、東北デスティネーションキャンペーン（DC）を 2021 年度に控えた重要な 1 年として認識される。機会と脅威に対応しつつ、県や DC 推進組織との連携を図り、

三陸鉄道リアス線の全線運行再開、津波伝承施設などを生かした観光客の誘致活動に引き続き取り組むこととしている。こうして、次の5点の重点事項を展開する。

第1に、観光宣伝紹介である。観光情報の発信による観光需要の拡大を目指し、県内観光情報のポータルサイト「いわての旅」やSNSにおいて、観光地の魅力やバリアフリー観光などの掲載コンテンツの充実を図り、よりタイムリーな情報発信に取り組む。また、県の認知度向上と誘客拡大を図るため、PRキャラクター「わんこきょうだい」のグッズを作製し、各種観光キャンペーンなどで配布する。

第2に、国内観光客の誘致促進である。いわて観光キャンペーン推進協議会との共催で、東京都、名古屋市および大阪市において、旅行商品造成、仕入担当者を対象とした観光客誘致説明会を開催するほか、県外の旅行エージェントを沿岸地域などの観光地に招待し、現地視察や意見交換などを行う。また、札幌市、函館市、東京都、大阪市で教育旅行誘致説明会を開催し、岩手の豊かな地域資源を生かした魅力ある教育旅行メニューや受入態勢などの紹介宣伝を行う。県や関係機関と連携を進めることで、主に台湾市場をターゲットとした誘致宣伝活動と受入態勢の整備に取り組む。

第3に、国際観光の推進である。海外の旅行博への出展や現地旅行エージェント等への訪問活動に参加する。いわて花巻空港を利用して来県する外国人観光客の歓迎行事や、外国人留学生を対象としたモニターツアーを実施するほか、韓国で開催する商談会などの北東北3県と北海道が共同開催する事業への支援と協力を進める。

第4に、受入態勢の整備である。観光情報を総合的に提供する「いわて観光おもてなしセンター」を協会内に設置し、要望や相談、資料請求などに対応する。岩手県観光ボランティアガイド連絡協議会の活動を支援して観光人材を育成し、観光業務の優良従事者を表彰する。おもてなしの向上のために、観光事業者や関係団体の職員を対象とした研修会を充実させ、協会認定のいわて観光おもてなしマイスターを講師として派遣する。5月16日の「いわて観光の日」には、記念講演会などを開催する。

第5に、観光団体等への支援と連携である。東北DCに向けていわて観光キャンペーン推進協議会への負担金を増額し、冬季の観光誘致のためにいわてウインターリゾート協議会への負担金を拠出する。関係団体に負担金を拠出し、連携を深める。

4. 分析結果

(1) 抽出語の順位

1-1. 2019年

2019年における品詞別の抽出語を、第10位まで順位付けした(表1)。各抽出語の第1位は、名詞は「県内」(130語)、サ変名詞は「被災」(125語)、形容動詞は「必要」(52語)、固有名詞は「W杯」「ワールドカップ」(28語)、地名は「盛岡」(373語)、動詞は「行う」(235語)、形容詞は「多い」(63語)となった。「観光」(91語)は、サ変名詞で第3位に位置したが、「復興」(116語)と「被災」(125語)がそれを

上回った。「W 杯」「ワールドカップ」は、9、10 月に釜石市で開かれたラグビーワールドカップに関する記事で、スポーツや観光客誘致の気運が高まったことを読み取れる。4 月 12 日、「W 杯観客に観光サイト 釜石 宿泊施設、ラグビーの歴史」と記し、宿泊施設や交通手段などに関するポータルサイト「いわて・かまいしラグビー情報」の開設を載せて、英語版も開設して訪日外国人客に対応する旨を報道した。

表 1 品詞別の抽出語の順位(2019 年)

名詞	サ変名詞	形容動詞	固有名詞	地名	動詞	形容詞
県内	被災	必要	W杯	盛岡	行う	多い
選手	復興	安全	ワールドカップ	釜石	話す	高い
大震災	観光	可能	読売新聞	岩手	開く	大きい
事業	施設	大切	JR	東日本	訪れる	強い
市内	支援	自然	岩手大	花巻	使う	良い
震災	参加	元気	盛岡大	一関	目指す	少ない
大会	活動	大変	ライジングサンスタジアム	東京	見る	早い
会社	予定	特別	参院	大船渡	受ける	楽しい
委員	利用	不明	衆院	日本	作る	新しい
写真	発表	明らか	エンゼルス	八幡平	思う	長い
住宅	代表	様々	交通省	奥州		厳しい
		スマート	テレビ岩手	北上		小さい
		豊か	東北自動車道			近い
			シーウェイブス			
			自由党			
			専大			
			ダイナマイト			
			大リーグ			
			ポケモン			
			民主党			
			自民党			
			東芝			

上位 20 語の抽出語を見ると、第 1 位は「盛岡」(373 語)、第 2 位は「行う」(235 語)、第 3 位は「釜石」(182 語)、第 4 位は「県」(172 語)、第 5 位は「市」(147 語)が挙げられた。第 6 位以下は、「県内」(130 語)、「話す」(128 語)、「被災」(125 語)、「選手」(123 語)、「開く」(122 語)、「復興」(116 語)、「人」(113 語)、「岩手」(110 語)、「前」(106 語)、「東日本」(100 語)、「大震災」(99 語)、「昨年」(97 語)、「事業」(95 語)、「市内」(94 語)、「観光」(91 語)の順となった。2011 年 3 月の東日本大震災の発生から 8 年後、震災と復興関連のニュースが依然として多いことがわかる。例えば、「震災」(88 語)は第 22 位、「津波」(63 語)は第 35 位、「災害」(47 語)は第 50 位、「避難」(45 語)は第 52 位、「仮設」(40 語)は第 57 位となった。4 月 9 日の

[震災 8 年 思い出の場所] の連載では、「釜石・根浜海岸 消えた砂浜 取り戻す」と題する記事を掲載した。津波と地盤沈下で砂浜が失われた釜石市鶴住居町の根浜海岸を舞台に、この地域とともに人生を歩んできた地元自治会事務局長の“思い出”を紐解き、砂浜再生工事で再び外国人観光客が訪れるようになることを展望している。

語と部の関連性を計測する Jaccard の類似性測度の分析では、特徴的な用語の第 1 位は、1 週目が「行う」、2 週目が「現」、3 週目が「行う」、4 週目が「陛下」、5 週目が「選手」、6 週目が「盛岡」、7 週目も「盛岡」となった。4 週目は、5 月 1 日の新天皇陛下の即位を受けて、[新天皇と岩手] と掲出した特集を組んだ影響がある。5 週目は、春季高校野球県大会や県スポーツ賞などの受賞記事が重なった。

1-2. 2020 年

2020 年における品詞別の抽出語を、第 10 位まで順位付けした (表 2)。各抽出語の第 1 位は、名詞は「ウイルス」(345 語)、サ変名詞は「感染」(523 語)、形容動詞は 2019 年と同じく「必要」(95 語)、固有名詞は「新型コロナ」(343 語)、地名は 2019 年と同じく「盛岡」(396 語)、動詞は「話す」(259 語)、形容詞は 2019 年と同じく「多い」(62 語) となった。「観光」(57 語) は、サ変名詞で第 28 位となり、前年から大きく後退した。東日本大震災による甚大な被害状況の報道や、経済社会の再生と観光の復興に向けた取り組みに関する新聞報道が減った一方で、新型コロナウイルス感染症関連のニュースにウエートを置くように転換した様相を呈する。

第 11 位以下のコロナ禍関連の抽出語を見ると、名詞では第 11 位に「病院」(79 語)、第 18 位に「患者」(62 語) が入り、サ変名詞は第 13 位に「休業」(92 語)、第 17 位に「自粛」(83 語)、第 21 位に「要請」(72 語) が位置した。感染の拡大に伴い、催事の中止や休業要請、不要不急の外出の自粛などが喚起され、社会・経済活動の停止状態に陥った。他方では「相談」や「対策」のほか、第 12 位に「支援」(99 語)、第 15 位に「再開」(89 語)、第 19 位に「防止」(77 語)、第 20 位に「販売」(73 語)、第 24 位に「申請」(67 語) が付けたように、補助金の給付や支援事業の実施などによって企業経営を下支えし、社会・経済活動を再び軌道に乗せようとする政策の動きがあることを読み取れる。5 月 14 日に岩手県を含む 39 県で緊急事態宣言が解除されたことを受けて、5 月 25 日、「「恐る恐る」店再開 緊急事態解除 「新しい生活様式」で」という見出しで紙面を飾った。この記事は、「必要な感染対策をしっかりとやりながら、社会経済活動にも取り組む」、「必要な支援策があれば取りたい」と述べた達増拓也知事の談話を引きながら、営業再開後の客足と賑わいの戻りにくさを伝えている。

上位 20 語の抽出語を見ると、第 1 位は「感染」(523 語)、第 2 位は「盛岡」(396 語)、第 3 位は「県」(367 語)、第 4 位は「ウイルス」(345 語)、第 5 位は「新型コロナ」(343 語) が挙げられた。第 6 位以下は、「話す」(259 語)、「県内」(240 語)、「拡大」(217 語)、「人」(194 語)、「行う」(166 語)、「相談」(156 語)、「事業」(155 語)、「受ける」(151 語)、「市」(149 語)、「施設」(147 語)、「検査」(145 語)、「4 月」

(141 語)、「発表」(127 語)、「対策」(122 語)、「釜石」(118 語)の順となった。スポーツやインバウンド観光を含めて、震災からの復興に関する動きも表に出なくなった。

表 2 品詞別の抽出語の順位(2020 年)

名詞	サ変名詞	形容動詞	固有名詞	地名	動詞	形容詞
ウイルス 345	感染 523	必要 95	新型コロナ 343	盛岡 396	話す 259	多い 62
県内 240	拡大 217	緊急 70	PCR 38	釜石 118	行う 166	高い 43
事業 155	相談 156	可能 50	JR 19	岩手 98	受ける 151	少ない 32
対象 116	施設 147	安全 41	浄土ヶ浜 14	一関 90	出る 90	早い 22
センター 115	検査 145	不安 30	中尊寺 12	奥州 70	求める 83	難しい
医療 109	発表 127	不要 25	カワトク 11	大船渡 68	開く 69	大きい 21
マスク	対策 122	特別 23	毛越寺 10	宮古 66	訪れる 68	強い
市内 90	中止 112	有効 20	JR東日本 9	花巻 61	伴う 66	新しい 18
職員 86	影響 111	大切 19	フェザン	東京 60	続く 65	長い 17
同市 85	予定 107	危険 18	読売新聞	東日本 57	使う 60	厳しい 14
津波 81			アマビエ 8	陸前高田	増える	広い 13
			明治			低い 12
			気象庁 7			
			高野連			
			東京商工リサーチ			
			パル			
			盛岡大			
			読売新聞社			

語と部の関連性を計測する Jaccard の類似性測度の分析では、特徴的な用語の第 1 位は、1 週目が「盛岡」、2 週目が「県」、3 週目も「県」、4 週目が「感染」、5 週目が「4 月」、6 週目が「感染」、7 週目が「新型コロナ」となった。特に、3 週目の第 4 位に「新型コロナ」が挙がってからは、「ウイルス」とともに 5 週目を除いて 7 週目までトップ 5 に入り、事態の深刻さを窺える。5 週目について、「4 月」が挙げた理由は定かではないが、第 3 位に「再開」が位置しており、4 月から休業していた企業や公共施設、休校していた学校がこの週に再開するなど、経済・社会活動のリスタートに関するニュースを多数掲載したためと推察される。また、東京商工リサーチ盛岡支店が 4 月の県内倒産件数をまとめて報道発表したのも、この週のことであった。

(2) 共起ネットワーク

2-1. 2019 年

2019 年における共起ネットワークについて、対象とする数値変数に部を選択し、ユークリッドの上位 150 語を共起関係に指定して描出した(図 3)。

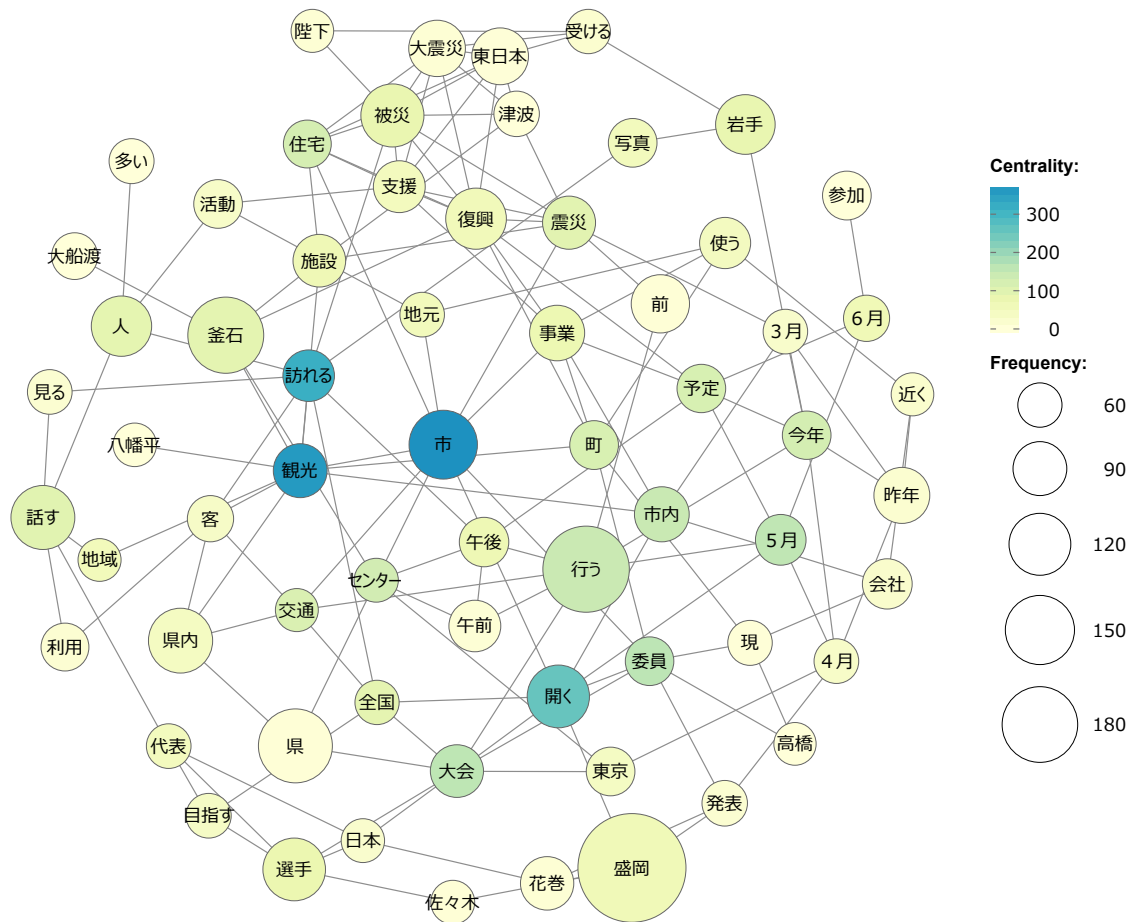


図 3 抽出語の共起ネットワーク(2019 年)

「被災」(125 語)、「復興」(116 語)、「東日本」(100 語)、「大震災」(99 語)、「津波」(63 語)、「震災」(88 語)、「住宅」(71 語)、「支援」(83 語)などの東日本大震災に関連する語の強い関係性が見受けられる。4 月 11 日の「[わが街] 田老の中心部再生 手芸工房 再建先でも」は、2011 年 3 月の津波の被害を受けた宮古市の被災者のための住宅再建が、かさ上げされた低地部や高台の造成地、地区の外などで完了しつつある中、仮設住宅で育まれた手芸活動が移転先でも存続することにスポットを当てた。さらに、4 月 12 日、「[被災地から 被災地へ] 新たな駅舎でお出迎え ひょうたん形の屋根 宅地広がり乗客倍増 スタジアム前に開業」は、三陸鉄道リアス線の大槌駅について報じた。駅舎および構内が津波で流失した結果、JR 東日本から三陸鉄道株式会社へ移管され、3 月 23 日に約 8 年ぶりに営業再開を果たした大槌駅が復興したことで、交流人口の拡大による活性化に期待を寄せた。現在も物理的な復興の途上にあるうえ、一度の完全停止に見舞われた被災地の経済社会の立て直しに向けて、「被災者の参画による心の復興」⁽⁵⁾も必要となることを象った詳報であった。

媒介中心性⁽⁶⁾の高低を表す Centrality は、「市」(147 語)、「観光」(91 語)、「訪れる」(82 語)が特に高くなった。5 月 13 日、「[いま この人] 県内初の日本版 DMO の最高経営責任者 畑めい子さん」は、「東北を訪れる外国人観光客は日本全体の 1%程度

で、あまりに低い」と、危機感を露わにする畑氏の言及を引用している。「スポーツレジャーで PR すれば、外国人観光客が増える余地は大きい」、「大きな観光圏を作り上げて経済効果 30 億円」として、秋田県など近隣の DMO との連携を試みる氏の構想を紹介している。5 月 24 日、「盛岡市 観光ガイド刷新 15 年ぶり 動画、多言語にも対応」の記事は、動画投稿サイト YouTube と連動した動画配信や多言語に対応できるように、盛岡市の観光ガイドブックが 15 年ぶりに刷新されたことを報じた。

2-2. 2020 年

2020 年における共起ネットワークを、2019 年と同じ方法で描出した (図 4)。

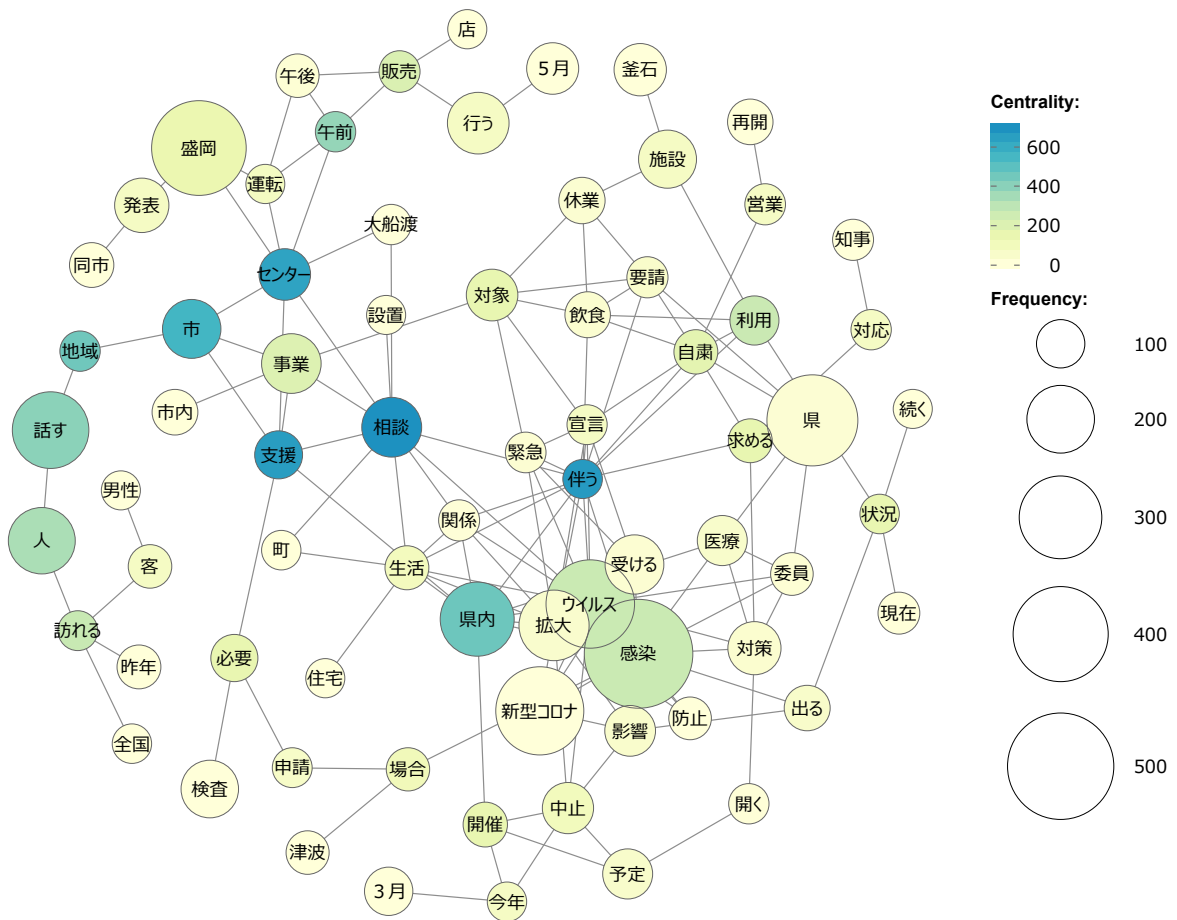


図 4 抽出語の共起ネットワーク(2020 年)

前節と同様の Centrality は、「感染」(523 語)を中心に「新型コロナウイルス」(343 語)、「ウイルス」(345 語)、「拡大」(217 語)、「県内」(240 語)などを連結するクラスターが形成される一方、「相談」(156 語)、「支援」(99 語)、「センター」(115 語)、「伴う」(66 語)のノードの値が特になくなった。コロナ禍と無関係の記事の影響も見受けられるが、4 月 16 日には、「新型コロナウイルス 県「発熱外来」開設へ 検査対象外も受け付け」と記し、県内に 9 つある 2 次医療圏毎に「発熱外来」を開設する方針を伝えた。また、5 月 14 日には、「新型コロナウイルス相談と電話対応を一本化 保健所では終了」と知ら

せた。県庁や保健所に設置された新型コロナウイルスの相談窓口とウイルスの一般電話相談の一本化、民間企業への業務委託を図り、従来の保健所の業務を減らす一方で、保健所が接触者調査などに専念できる体制を構築する旨の記事であった。新型コロナウイルスの世界的蔓延と国内での感染拡大に対して、相談窓口の改善や調査体制の構築などについて自治体が迅速に手立てを講じたことを把握できる。

並行して、全国的動向と同様に、イベントの中止や自粛、企業活動の休業が要請された。ここで、岩手経済研究所がまとめた 2020 年 1 月から 7 月までの小売業主要業態の販売額を参照しておく、くしくもドラッグストアやスーパー、ホームセンターは好調を維持してきた。しかし、小売業の中でも百貨店の販売額が大幅に低下し、3 月は前年同月比 23.0%減、4 月は同 40.5%減、5 月は同 36.0%減となった。このほか、観光産業の低迷が際立ち、主要観光地への入込客数は、3 月は前年同月比 23.5%減、4 月は同 91.8%減、5 月になると同 100%減となったが、6 月は 66.4%減、7 月は 49.1%減と持ち直した。延べ宿泊者数のうち、外国人延べ宿泊者数の落ち込みが激しく、3 月は前年同月比 88.6%減、4 月は同 97.4%減、5 月は同 98.1%減、6 月は同 97.5%減と推移した。緊急事態宣言解除後の最初の週末を取材した 5 月 17 日、入念な感染対策が図られながら、街や観光施設に家族連れが戻ってきた旨の朗らかな話題を届けた。

(3) 上位抽出語の使用頻度の推移

3-1. 2019 年

2019 年における全ての抽出語の使用頻度を週毎に集計し、各週で上位 7 位以内に入った語と「観光」(91 語)の推移を表した(図 5)。

図化する項目の制約上、上位 10 語までを棒グラフで表し、各週の上位 7 位以内に 1 回以上入った語を選出した結果、31 語に上った。例えば、「復興」(116 語)は、第 4 週は 4 語であったが、第 5 週は 36 語に急増した。復興事業の完了率が初めて 8 割台に達したことが背景にあると見られる。5 月 11 日、「県工程表最新版 復興完了 初の 8 割台 7 市町、最大 1 年遅れ見通し」では、復興事業にかかる工程表の最新版(3 月末)が公表された結果、前回(2018 年 9 月末)比 6.1 ポイント増の 85.8%となったことを主に告げた。7 市町の 14 か所について工事の完了が最大で 1 年遅れる見通しを伝えつつ、復興事業の進捗に対する県民意識調査から、2012 年の調査開始以来、復興の進展を実感している県民の割合が初めて上回ったことを明らかにした。

「選手」(123 語)も、第 5 週に 39 語が突出した。本章第 1 節でふれた通り、5 月 9 日に春季高校野球県大会の組み合わせ抽選会が開かれたほか、ウィンタースポーツの表彰、メジャーリーグのエンゼルスに所属する大谷翔平選手の実戦復帰など、スポーツに関するニュースが多かった。「陛下」(56 語)は、4 月 23 日から 4 月 30 日にかけての[寄り添うお歌]で、震災に関する歌を通して心を通わせられた両陛下と岩手県民との絆が改元に向けて 5 連載された結果、第 3 週に 24 語、第 4 週に 32 語が使用された。第 2 位には、動詞第 1 位の「行う」(235 語)が入った。連日使用される語であ

るが、令和への改元・10連休（4月27日～5月6日）まで1週間あまりとなった4月19日、「10連休効果 沿岸期待 交通網整備後初で誘客好機」として、震災で打撃を受けた観光の復興につながるインフラ整備を紹介した。また、4月30日、江戸の大火を見た水沢城主が防火祈願のために始めた伝統行事「日高火防祭」が奥州市で行われ、これを「奥州・日高火防祭 はやし屋台 豪華に競演」の見出しで載せた。

要するに、2019年は、抽出語の使用頻度や時々際に際立つ語の使われ方に鑑みて、次項に見る2020年と比較して多様性に富んだ世相を反映するように、岩手の四方山の記事内容で紙面が構成されていたと解される。なお、最多の「盛岡」（373語）が第6週と第7週に大きく増えているが、その要因は定かではない。

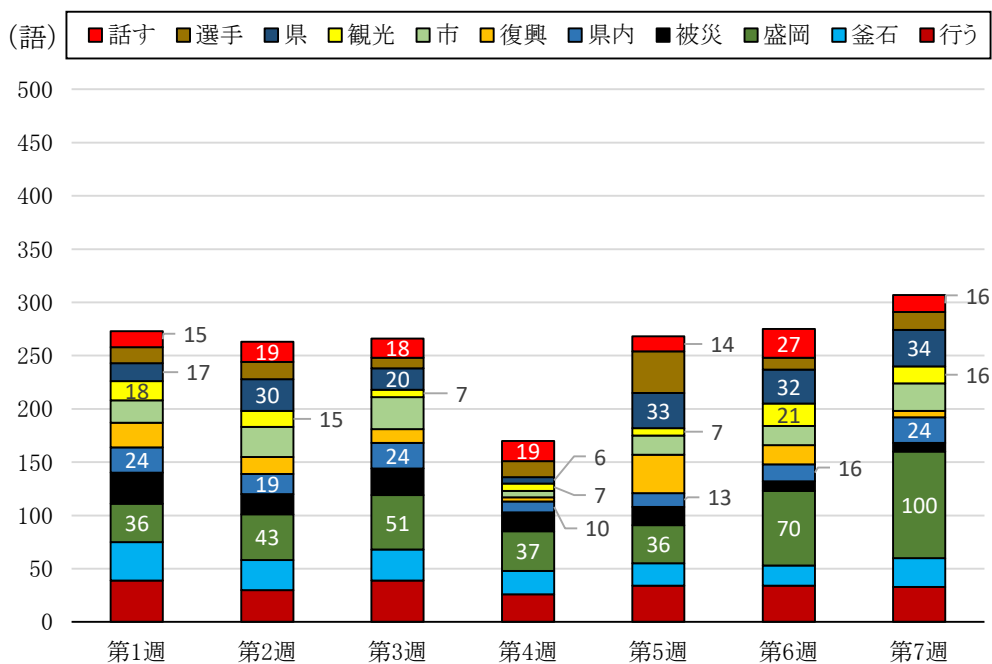


図5 抽出語の使用頻度の推移(2019年)

3-2. 2020年

2020年における全ての抽出語の使用頻度を週毎に集計し、各週で上位7位以内に入った語と「観光」（57語）の推移を表した（図6）。

各週の上位7位以内に1回以上入った語は、わずか10語に留まった。特定の頻出語が恒常的に使用されたためと解される。つまり、上位5語に付けた「感染」（523語）、「盛岡」（396語）、「県」（367語）、「ウイルス」（345語）、「新型コロナ」（343語）が、特に繰り返し使用されてきた語である。例えば、4月9日、「盛岡・大通 ひっそり 飲食店主ら悲痛な声 新型コロナ」では、コロナ禍の影響で客足が遠のく中、人が疎らになった盛岡市の歓楽街・大通を歩いた記者が、接客業などで働く人々の切迫した様子を未明にかけて取材した。4月22日、2019年に過去最多の149万1,000人が訪れた「盛岡さんさ踊り」の正式な中止が21日に決定されたことを知らせたが、これ

に先立って 4 月 12 日に「盛岡だけ開くわけいかない」さんさ踊り中止へ、ミス審査も検討」と特種を出し、開催と中止の狭間で揺れ動く関係者の心境を伝えている。

「観光」(57 語) は、2019 年と比較して使用頻度が低下し、使用された場合も指数の低下やキャンセルなどの課題を伝える内容が多くを占めた。4 月 23 日、「観光・宿泊 集客厳しく 損害 13 億円 「県民に」施設利用 PR」では、鶯宿温泉(雫石町)の老舗旅館「長栄館」などを紹介し、例年であれば花見と連休が重なってほぼ満室になる 4 月下旬から 5 月上旬に、予約が 1 割程度に低迷しているという苦しい経営状況を明かした。また、この記事は、県内での宿泊のキャンセルが 3 月上旬の段階で 158 社の延べ 13 万 8,500 人に及び、その損害額が約 13 億円に上ることを報じている。

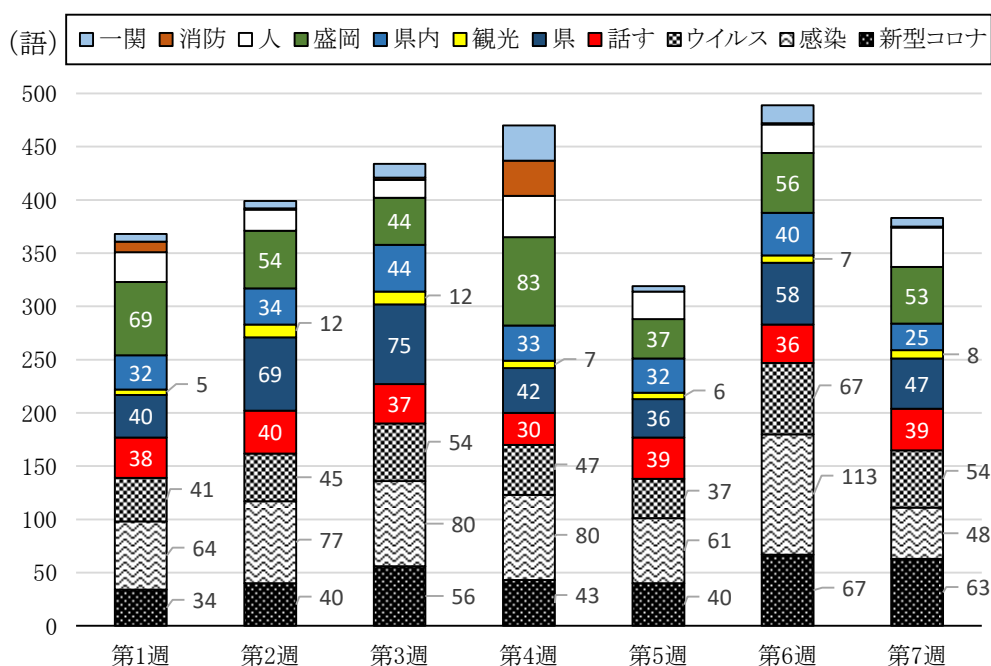


図 6 抽出語の使用頻度の推移(2020 年)

他方で、三密の回避や社会的距離の徹底が呼びかけられる中、意思疎通を図る新たな方法の模索と導入も始まった。5 月 4 日、「盛岡愛 オンラインで 首都圏の有志 名所案内地図を公開」と掲示し、「オンライン帰省」を楽しむツールが公開されたことを告げた。8 月 1 日、「盛岡さんさ踊り 今年ウェブで」と打ち出し、祭りの開幕予定の当日、踊り手たちがパソコンの画面越しに集まった。オンラインを活用して華やかな舞が披露され、貴重な時間が共有されたことをこの記事は伝えている。

5. おわりに

本研究は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国の緊急事態宣言発令下における岩手県の市民生活の動向を、2019 年と 2020 年の新聞記事を比較検討しつつ明らか

にすることを目的とした。『読売新聞』東京朝刊岩手県版を分析対象として、兩年の 4 月 8 日付から 5 月 26 日付まで 7 週間、47 日分の全ての記事を分析データ化し、KH Coder を用いて定量分析を行った。分析の結果、以下 3 点が明らかになった。

第 1 に、抽出語の順位について、2019 年は、名詞は「大震災」(99 語) が第 3 位に入り、サ変名詞は「被災」(125 語) が第 1 位、「復興」(116 語) が第 2 位に位置した。2011 年 3 月の東日本大震災から 8 年経った時点においても、震災と復興関連の新聞報道が多いことが判明した。2020 年は、各々の抽出語の第 1 位は、名詞は「ウイルス」(345 語)、サ変名詞は「感染」(523 語)、固有名詞は「新型コロナ」(343 語) に置き換わった。コロナ禍に関連する報道が表立って動いた結果、2019 年に見られた経済社会と市民生活の多様な動向や観光の復興に関する新聞編成が影を潜めた。

第 2 に、抽出語の共起ネットワークについて、2019 年は、「被災」(125 語)、「復興」(116 語)、「東日本」(100 語)、「大震災」(99 語)、「津波」(63 語) など震災に関する語の強い関係性が見受けられた。2020 年は、「感染」(523 語) を中心に、「新型コロナ」(343 語)、「ウイルス」(345 語)、「拡大」(217 語)、「県内」(240 語)などを連結する最大のクラスターが形成された。他方で、「相談」(156 語)、「支援」(99 語)、「センター」(115 語)、「伴う」(66 語) のノードの媒介中心性が特に高くなった。自治体は相談窓口や保健所の改善などに素早く対応し、人々は然るべき予防措置に尽力した。

第 3 に、抽出語の使用頻度の推移について、2019 年は、各週で上位 7 位以内に 1 回以上入った語が 31 語に上った。語の使用頻度やその時々が使われ方に関して、比較的多様性に富んだ記事内容で構成されていたと解された。2020 年は、そのような語はわずか 10 語に留まった。世間の深刻な情勢を映して、「感染」「盛岡」「県」「ウイルス」「新型コロナ」などの特定の頻出語が恒常的に使用されたためと考えられた。

2020 年、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって、国際社会が歴史的危機に直面する中、岩手県では、多くの新聞報道がコロナ禍に関する内容に紙面を割き、人々は差し迫る感染症の現状把握と予防策を徹底してきた。然るべき感染対策を講じつつ、社会・経済活動の再開と復興に向けた政策が動き始めている。

付記

本稿は、2019 年度～2021 年度科学研究費助成事業（課題番号 19K20573）による研究成果の一部である。

注

- (1) 従業者数 10 人以上の宿泊施設の数値として、2019 年の東北 6 県の外国人延べ宿泊者数は、155.8 万人泊となった(観光庁編 2020、p. 32)。
- (2) 1 週目(4/8-4/14)、2 週目(4/15-4/21)、3 週目(4/22-4/28)、4 週目(4/29-5/5)、5 週目(5/6-5/12)、6 週目(5/13-5/19)、7 週目(5/20-26)として把握する。なお、2020 年は 4 月 13 日と 5 月 7 日、2019

年は4月15日と5月7日が休刊日であった。

(3) 政府が岩手県を含む40道府県にも緊急事態宣言を発令した4月16日、岩手県は47都道府県で唯一、感染者が確認されていない自治体であった。その理由を“県民性”に求めたNo.1戦略研究所所長・矢野新一氏は、「辛抱強く、どんな苦境でも耐え忍ぶ気質が感染を防いだ」と述べ、豪雪地帯では、家にこもって読書をしたり絵を描いたりする人が多く、真面目で慎重な気質がコロナ禍で力を発揮した可能性が指摘された(週刊朝日編集部2020年8月28日)。加えて、我慢強い県民性、人口密度の低さ、PCR検査数の少なさのほか、当該検査の要否を問う過程で、他の自治体よりも段階チェックが多いことも報じられた(読売新聞2020年4月12日)。アメリカの有力紙、ウォール・ストリート・ジャーナル(電子版)は5月20日、岩手県の感染者数がゼロであることを取り上げて、「地理的な要因もあるだろう。山が多い地形が、沿岸部の小さな自治体と都市部を隔てている」と推測した。「理由付けができるとすればその程度でしかない」とも記したうえで、「コネティカット州とほぼ同じ広さに約130万人が住む」、「盛岡は北日本で最も大きい都市の一つで、ピッツバーグと同程度の人口を誇る。新幹線の主要駅がある」などと紹介し、「県の外出自粛要請を守り、徹底する県民の姿勢」を要因とする見方を伝えた(読売新聞2020年5月20日)。その後、2021年1月8日から2月7日までの1か月間、首都圏の1都3県を対象に緊急事態宣言が再発令され、本稿の校正時(2021年1月9日)には岩手県の累計感染者数は429人に上り、最も少ない鳥取県が165人、秋田県が173人、島根県が227人、徳島県が229人、福井県が397人、香川県が427人となっている。

(4) 感染拡大が顕著となった4月以降、移住相談の件数が前年度から倍増しただけでなく、オンラインによる「みんなの移住フェス2020」への出展時に、相当多くの人が花巻市への移住に関心を寄せた傾向があったとされる。また、東北地方では人口流出のスピードの鈍化が見られ、2019年7月と比較して東北全県で転出者が減り、岩手、秋田、山形の転出者が1,000人を割った(日経MJ, 2020年9月13日)。特に岩手県では、前年同月比30%減となって最も転出者が減り、コロナ禍によって東京圏などへの転出を控える人が増えていると考えられる。

(5) 岩手県は、東日本大震災の津波の被災者が参画、活動する機会をつくり、被災者同士のつながりを創出することで、被災者の前向きな生活を後押ししている。また、コミュニティ形成と一体的に、被災者の心身のケアなどを図る事業者を募集している(被災者の参画による心の復興事業)。

(6) グラフ理論によると、頂点 v_i の媒介中心性 b_i は、 v_i がネットワーク上の流れを橋渡ししたり制御したりする度合いである。 $g_i^{(i_s i_t)}$ を始点 v_{i_s} から v_{i_t} へ行く最短経路の中で v_i を通るものの数、 $N_{i_s i_t}$ を v_{i_s} から v_{i_t} へ行く最短経路の総数、 N を頂点数とすると、媒介中心性 b_i は次の通り(増田・今野2010, pp. 33-35)。

$$b_i \equiv \frac{\sum_{i_s=1; i_s \neq i}^N \sum_{i_t=1; i_t \neq i}^{i_s-1} \frac{g_i^{(i_s i_t)}}{N_{i_s i_t}}}{\frac{(N-1)(N-2)}{2}}$$

参考文献

樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—』ナカニシヤ出版

樋口耕一 (2019) 「計量テキスト分析における対応分析の活用—同時布置の仕組みと読み取り方を中心に—」『コンピュータ&エデュケーション』47, pp. 18-24.

- 観光庁編（2020）『令和2年版 観光白書』日経印刷
- 国土交通省編（2020）『国土交通白書—社会と暮らしのデザイン改革 国土交通省20年目の挑戦—』日経印刷
- Krippendorff, K. (1980) *Content Analysis: An Introduction to its Methodology*, London: Sage. (三上俊治ほか訳 1989年『メッセージ分析の技法—「内容分析」への招待—』勁草書房)
- 増田直紀・今野紀雄（2010）『複雑ネットワーク』近代科学社
- 森伸一郎・鶴久森潤（2013）「新聞記事分析による東北地方太平洋沖地震時の住民の津波避難行動」『土木学会論文集』69(4), pp. 942-957.
- 新沼史和・佐藤ななえ（2013）「東日本大震災における被災者の健康及び日常生活支援に関する新聞記事の内容分析」『盛岡大学比較文化研究年報』23, pp. 31-40.
- Riffe, D., S. Lacy and F. Fico (1998) *Analyzing Media Messages: Using Quantitative Content Analysis in Research*, London: Lawrence Erlbaum Associates.
- 竹下俊郎（1994）「内容分析のツールとしての新聞記事データベース—利用に際しての注意点—」『新聞研究』516, pp. 60-63.
- 滝田恭子（2020）「不安あおらず「こわさ」伝える—取材網生かし後世の検証に耐えうる記事を—」『新聞研究』825, pp. 8-11.
- 矢守克也（2001）「社会的表象としての「活断層」—内容分析法による検討—」『実験社会心理学研究』41(1), pp. 1-15.

新聞記事

- 朝日新聞（2020年8月5日）「コロナ影響解雇358人、有効求人数も大幅減 岩手労働局「雇用情勢注視を」」『朝日新聞』東京朝刊岩手, p. 21.
- 日経MJ（2020年9月13日）「東北5年ぶり 転入超過、コロナで前年比転出者減、都心の若者、地方移住に関心」『日経MJ』, p. 11.
- 週刊朝日編集部（2020年8月28日）「コロナと県民性 感染者数最少の岩手、得意の「家ごもり」が奏功か...」『週刊朝日』125(44), pp. 110-115.
- 読売新聞（2020年4月12日）「新型コロナ 感染者ゼロ なぜ岩手だけ」『読売新聞』東京朝刊岩手, p. 27.
- 読売新聞（2020年5月13日）「「アマビエ」商品続々 南部鉄器や和菓子」『読売新聞』東京朝刊岩手, p. 22.
- 読売新聞（2020年5月20日）「新型コロナ 岩手感染ゼロ「幸運」 ウォール・ストリート・ジャーナル」『読売新聞』東京朝刊岩手, p. 25.
- 読売新聞（2020年7月30日）「[いわて経済便] 人材確保 オンラインで 移住相談も増」『読売新聞』東京朝刊岩手, p. 26.
- 読売新聞（2020年10月3日）「上半期倒産19件 前年より2件増 コロナ関連は4件」『読売新聞』東京朝刊岩手, p. 23.

ウェブサイト

一般財団法人岩手経済研究所「経済指標」

<https://www.iwatekeizai.org/economic-indicator/>

(最終閲覧日：2020年10月14日)

岩手県復興局復興推進課「いわて復興ウォッチャー調査について」

<https://www.pref.iwate.jp/shinsaifukkou/fukkounougoki/chousa/watcher/1002363.html>

(最終閲覧日：2020年10月14日)

岩手県「県政情報 > 予算 > 令和2年度予算関係資料」

<https://www.pref.iwate.jp/kensei/yosan/yosan/1024094.html>

(最終閲覧日：2020年10月14日)

岩手県「新型コロナウイルス感染症患者に関する情報」

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/iryuu/covid19/1029635/index.html>

(最終閲覧日：2020年10月18日)

公益財団法人岩手県観光協会「いわての旅 > 協会の概要」

<https://iwatetabi.jp/association/>

(最終閲覧日：2020年10月14日)

NHK「特設サイト 新型コロナウイルス > 都道府県別の感染者数」

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data/>

(最終閲覧日：2020年10月18日)

日本銀行盛岡事務所「岩手県企業短期経済観測調査」

<https://www3.boj.or.jp/morioka/tankan.htm>

(最終閲覧日：2020年10月14日)

盛岡市「事業者の皆さんへ > 産業 > 商業 > 【新型コロナウイルス感染症関連】盛岡市プレミアム付商品券発行事業について」

<http://www.city.morioka.iwate.jp/jigyousha/sangyo/shogyo/1031899.html>

(最終閲覧日：2020年10月14日)

財務省東北財務局「盛岡財務事務所 > 県内経済動向・統計」

http://tohoku.mof.go.jp/morioka/j3_chosa/index.html

(最終閲覧日：2020年10月14日)

Reconstruction of Economic Society and Tourism Following the National Emergency Declaration because of the Spread of COVID-19: A Content Analysis of the Yomiuri Shimbun Iwate Prefecture Edition

KOUCHI Yoshiaki
Bukkyo University

In 2020, the global spread of the coronavirus, also known as COVID-19, significantly reduced the demand for domestic and international tourism. In this case, the question raised was that what impact did the Japanese government's emergency declaration have on economic society and tourism? Thus, this study focuses on Iwate Prefecture, with the lowest number of infected people among the 47 prefectures and compares newspaper reports from 2019 and 2020 to clarify the overall impact. For this study, the Yomiuri Shimbun Iwate Prefecture edition (Tokyo morning edition) was analyzed, including 47 days of articles published from April 8 to May 26 in both years, respectively. The quantitative analysis of the data was performed by using a KH Coder.

Based on the results, three points were clarified: First, among the ranking of the extracted words in the verb formed by adding “suru” to the noun, in 2019, “damaged” (125 words) was ranked first, “reconstruction” (116 words) was ranked second. And, “great earthquake” (99 words) was ranked third in the noun. In 2020, the first place of each extracted word was replaced with “virus” (345 words) for the noun, “infection” (523 words) for the verb formed by adding “suru” to the noun, and “new corona” (343 words) for the proper noun. Second, regarding the co-occurrence network of extracted words, in 2019, strong relationships, such as “damaged” (125 words), “reconstruction” (116 words), “eastern Japan” (100 words), “great earthquake” (99 words), and “tsunami” (63 words) were formed. In 2020, “infection” (523 words), “new corona” (343 words), “virus” (345 words), “spread” (217 words), and “prefecture” (240 words) were connected, with the largest cluster being formed. Finally, regarding the weekly use of the extracted words, in 2019, 31 words were in the top 7 across 7 weeks, whereas in 2020, there were only 10 such words.

(2021年1月12日：査読済み論文)